ネット・ゼロに向けた企業に求められる取り組み

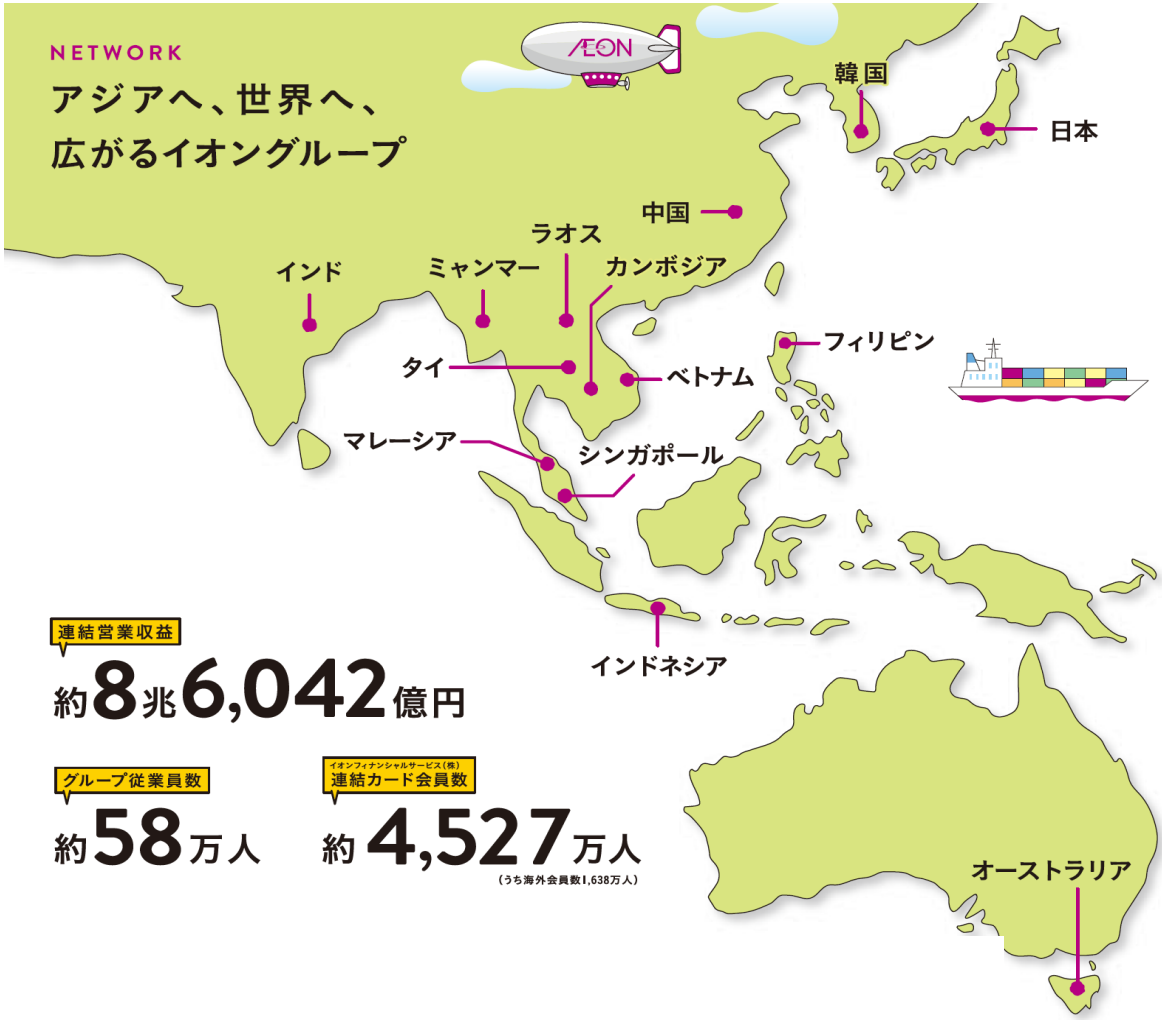
イオンの脱炭素経営推進について

2021年2月18日

イオン株式会社
環境・社会貢献部
奥田　勝文

グループ概要

日本・中国・アセアンで約21,900店舗／ヵ所で展開

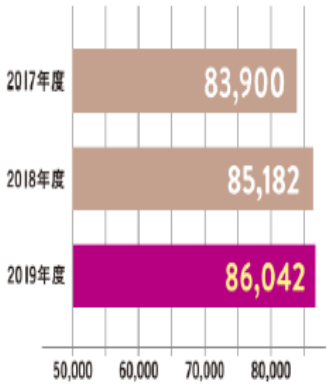


連結営業収益
約8兆6,042億円

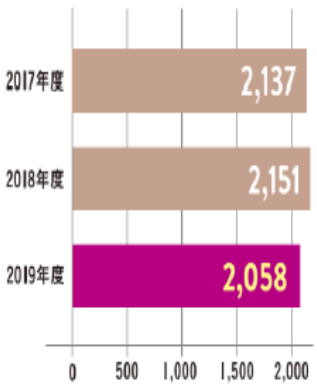
グループ従業員数
約58万人

(イオンフィナンシャルサービス(株))
連結カード会員数
約4,527万人
(うち海外会員数1,638万人)

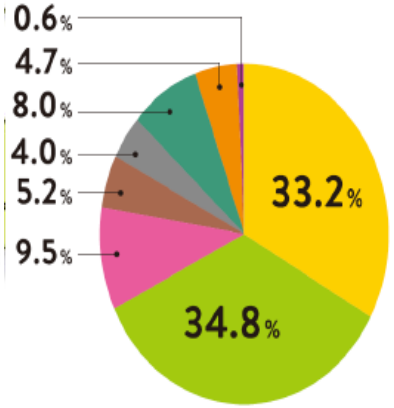
▼営業収益(単位:億円)



▼経常利益(単位:億円)



▼2019年度 事業別 営業収益構成比※

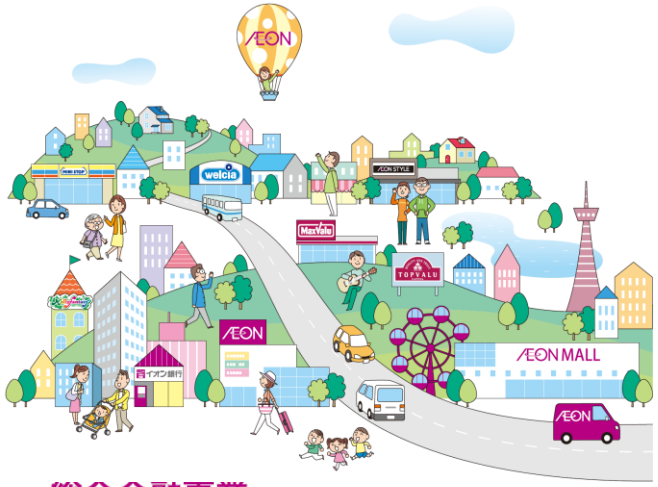


※構成比は連結調整前の単純合算数値をベースとして算出

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

グループ概要

小売を中心に多様な事業が有機的に結びつき、
高い相乗効果を創出しています



GMS（総合スーパー）事業

専門性の高い品揃えとサービスで、お客さまの衣食住をサポートする総合スーパーを展開しています。

SM（スーパーマーケット）事業

地域に密着したスーパーマーケット、ディスカウントストア、小型店、コンビニエンスストアを展開。食品を中心に、毎日のくらしに欠かせない商品とサービスの充実を図っています。

ヘルス&ウエルネス事業

地域の皆さまの健康をサポートするドラッグストア、調剤薬局を展開。医薬品をはじめ、健康食品や日用品など、品揃えの充実に加え、在宅調剤などのサービス拡充に取り組んでいます。

総合金融事業

クレジットカード、銀行、保険、電子マネー「WAON」を連携させた小売業発の総合金融サービスを提供。アジア各国においても、クレジット事業などを展開しています。

ディベロッパー事業

日本及びアジア各国で地域と共生するショッピングモールを開発、運営。グループ各事業と連携しながら、時代や社会のニーズに合わせたサービスの提供や施設の充実を図っています。

サービス・専門店事業

毎日の生活を一層便利で快適にするサービスの提供と、お客さまの幅広いニーズに応える多彩なジャンルの専門店を展開しています。

国際事業

中国、アセアン各国において、総合スーパー、スーパーマーケット、ディスカウントストアなどを展開。国や地域ごとに異なるニーズやライフスタイルに合わせた商品やサービスを提供しています。

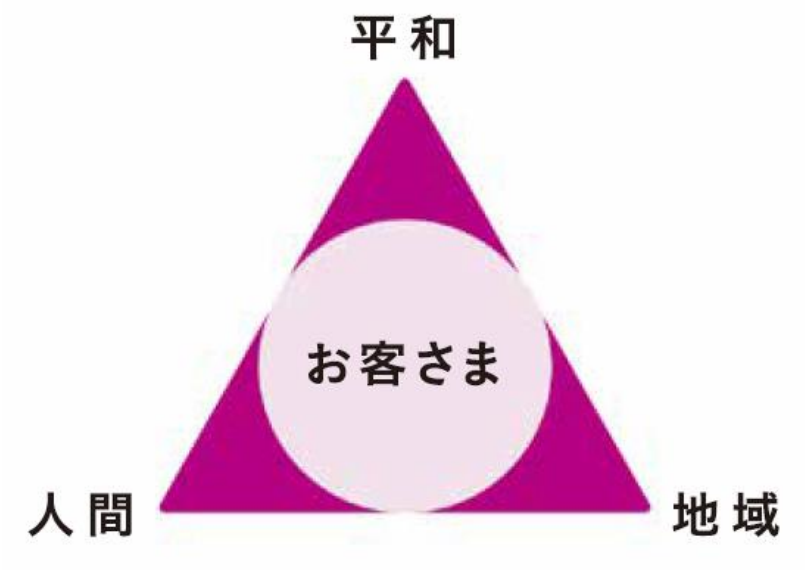
機能会社・その他

イオンのブランド「トップバリュ」での商品開発や品質管理、物流、システム、ITといったインフラ構築を担っています。

（2020年2月末時点）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。

イオン（ÆON）とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「**お客さま**」：

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、

最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンとは、ラテン語で「永遠」

お客さまを原点に平和を追求し、
人間を尊重し、地域社会に貢献する。

- **小売業の繁栄は、「平和」の象徴**
- **小売業は人間同士のつながりを基盤とする「人間」産業**
- **地域に根ざし、地域と ともに発展する「地域」産業**

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、**「お客さま第一」**を実践してまいります。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

イオンの環境・社会活動の変遷（抜粋）

1990 2008 2011 2015 2020 2030 2050

世界の目標・動向

■国連グローバルコンパクト

■MDGs

■SDGs

■パリ協定

イオン

Corporate Social Responsibility

Creating Shared Value

・イオン1%クラブ設立(1989)
・イオン環境財団設立（1990）
・地球にやさしいジャスコ委員会設立（1990）

■イオン サステナビリティ基本方針

イオン温暖化防止宣言 → イオンのエコプロジェクト → ■イオン脱炭素ビジョン2050 2030年中間目標

脱炭素社会の実現

■イオンの植樹活動開始（1991）

・グリーンアイ農産物販売（1993）

生物多様性の保全

・EurepGAP(現GlobalGAP)を基にAEONGAP導入(2002)
・畜産物SQF規格導入(2003)
・MSC認証導入(2006)　ASC認証導入（2014）
・FSC認証導入(2008)
・GFSIに準拠した工程管理を導入(2008)

■持続可能な調達目標（2017~2020）

■食品廃棄物削減目標（2017~2025）

資源循環の促進

■買物袋持参運動開始（1991）

・店頭資源回収開始

■プラスチック削減目標（2020~2030）

社会課題への対応

・サプライヤー取引行動規範（CoC）制定(2003)
・国連グローバルコンパクト参加表明（2004）
・人権・労働に関する国際基準 ＳＡ8000認証取得（2004）
・国際フェアトレードラベル導入（2003）

■イオンの人権基本方針

・グローバル枠組み協定（2014）

■東北復興支援イオン心をつなぐPT（2011~2022）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

「イオン サステナビリティ基本方針」

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。

2018年9月改訂

環境面の重点課題

- 脱炭素社会の実現
- 生物多様性の保全
- 資源循環の促進

社会面の重点課題

- 社会の期待に応える商品・店舗づくり
- 人権を尊重した公正な事業活動の実践
- コミュニティとの協働

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、３つの視点で温室効果ガス（以下CO_2等）排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

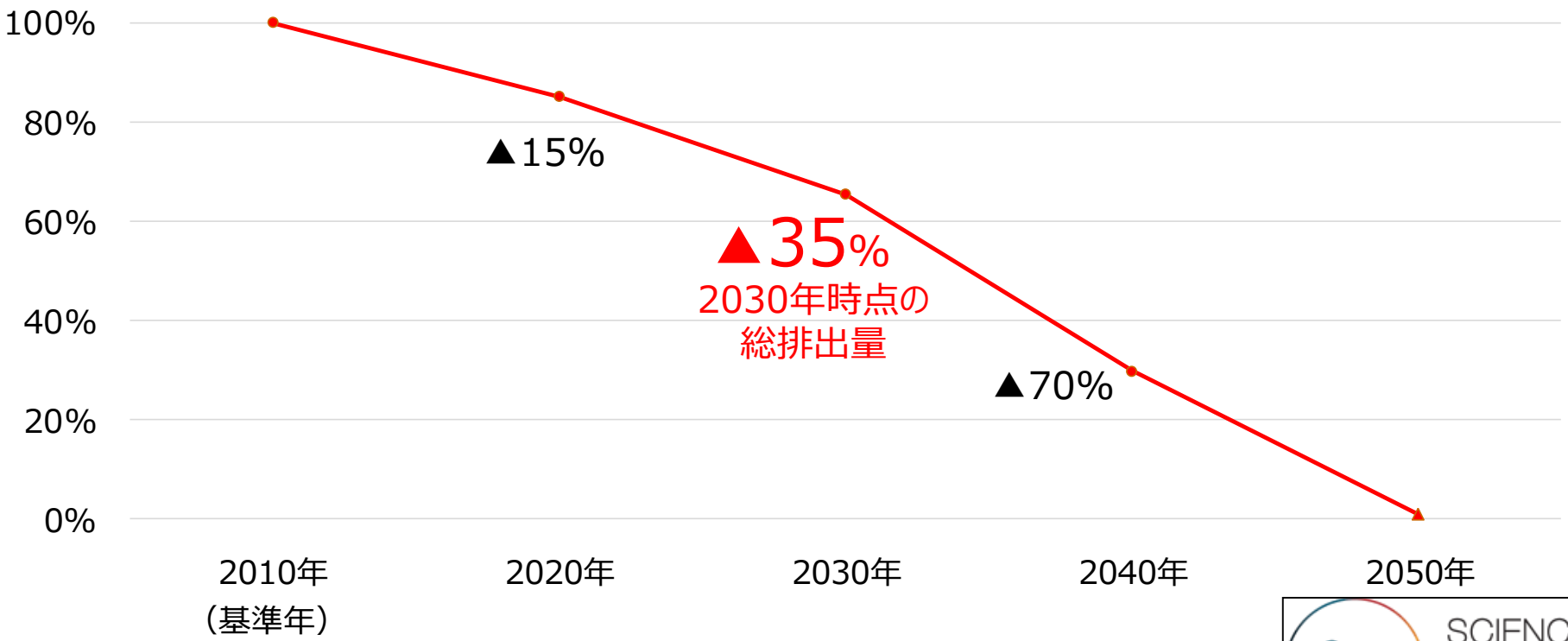
店舗	店舗で排出するCO_2等を2050年までに総量でゼロにします。
商品・物流	事業の過程で発生するCO_2等をゼロにする努力を続けます。
お客さまとともに	すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

中間目標（2030年CO_2等排出量）

2050年排出ゼロからバックキャストして2030年目標を設定

2050年までのCO_2等排出削減経路（スコープ１＆２）



※ SBT に整合する目標として、認定済

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

2030年目標達成に向けて

2030年までにCO_2排出量35%削減（2010年比）

《達成手段の考え方》

イオンのCO_2排出量の約9割が電力由来

店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ

再エネ

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

国際イニシアティブへの参加

RE100に加盟

2050年までにイオンの事業運営に必要な電力の
100%を再生可能エネルギーに切り替え。 （2018年3月）

RE 100

THE CLIMATE GROUP　CDP

2021年2月現在、日本企業の参加は50社
現在グローバルで288社が参加しており、
日本は国別では米国に次ぐ世界2位の社数

日本の大手小売企業として初めて（当時）
国際社会全体で再生可能エネルギーへの転換を目指す国際イニシアティブ
「ＲＥ１００」へ参画

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

国際イニシアティブへの参加

EV 100

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

具体的な取り組み

店舗

店舗で排出するCO_2等を2050年までに　総量でゼロにします。

【店舗】 次世代店舗の開発

2030年目標の達成に向けて、CO_2排出量50%削減を目指す次世代「スマートイオン」の開発を推進

2005年～	2013年～	2020年～
エコストア	**スマートイオン**	**次世代スマートイオン**
→	CO_2排出量 平均24%削減	CO_2排出量 **50**%削減（目標）

※標準店舗と比較（2010年比）

- 環境に配慮した「店舗」・「商品・サービス」の提供
- 「お客さま」とともに進める環境活動

- 持続可能な「まちづくり、コミュニティづくり」へ貢献

＜５つの基準＞
スマートエネルギー、防災・地域インフラ、生物多様性・景観、WAONとの融合、交通環境

- 脱炭素社会の実現に貢献

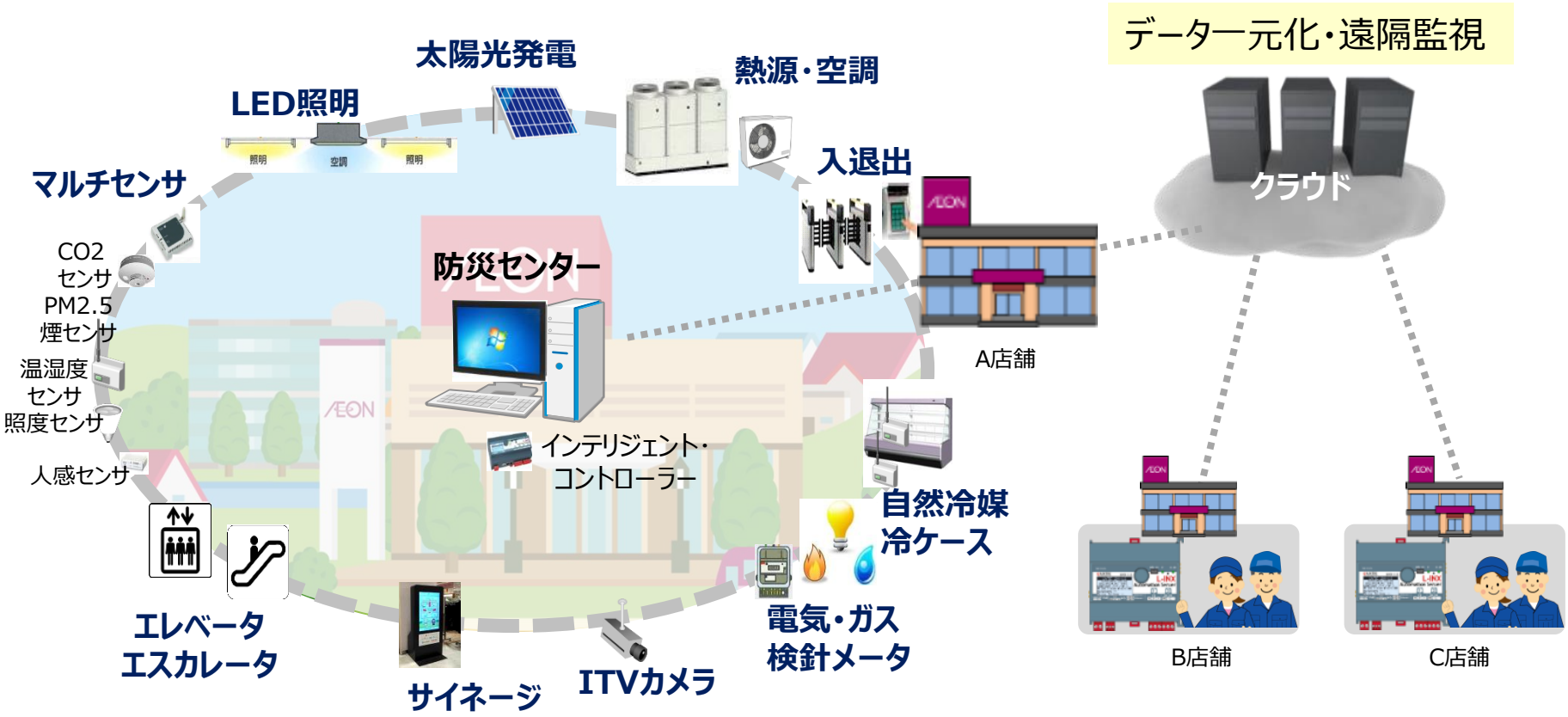
省エネ、再エネの様々な手法を組み合わせ
- ➢ 次世代スマート技術の導入
- ➢ AI・ビッグデータの活用
- ➢ エネルギーの遠隔一括管理
- ➢ 地域再エネ電力の活用等

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【店舗】 次世代店舗の開発

■ IoTを活用して、グループ店舗のエネルギー融通を遠隔一括管理。エネルギーの部分最適から全体最適化へ

【エネルギー遠隔一括管理のイメージ】

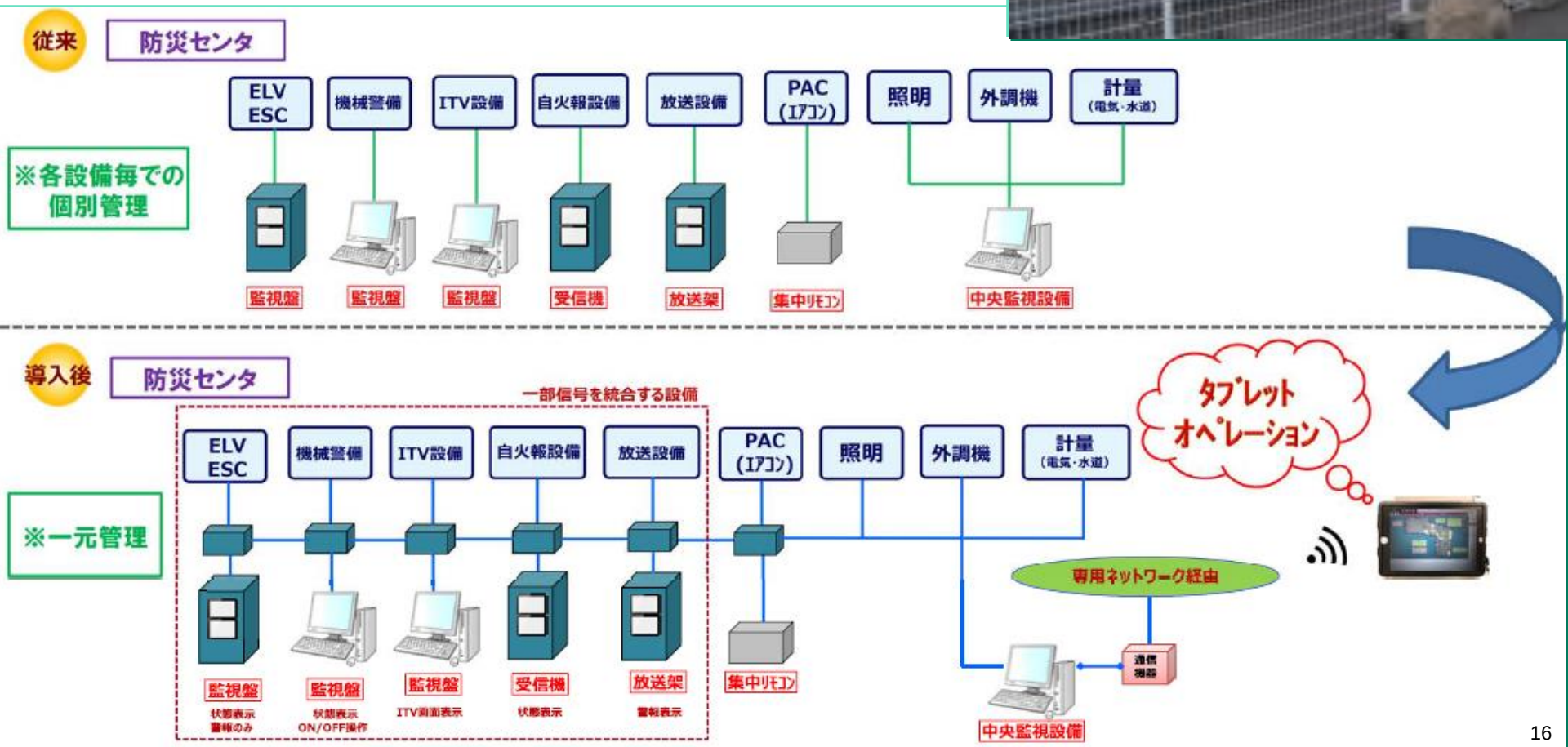


Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【店舗】 次世代店舗の開発

オープンネットワークシステム

イオン藤井寺ショッピングセンター（2019年9月開店）



【再エネ】 太陽光発電設備の積極導入

イオンモール座間
（2018年3月開店）

太陽光発電1000kW

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ】 太陽光発電設備の積極導入

マックスバリュ（スーパーマーケット）

ウエルシア薬局（ドラッグ）

ミニストップ（コンビニエンスストア）

イオンモール（ショッピングセンター）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ】 太陽光発電設備の積極導入

● **イオンモールビンタン，ベトナム**

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ】 太陽光発電設備の積極導入

● イオンモールジャカルタガーデンシティ，インドネシア

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ】 太陽光発電設備の積極導入

● イオンモール　センソックシティ, カンボジア

AEON MALL Sen Sok City

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ転換】 再エネ100%店舗の推進

再生可能エネルギー100%使用店舗の誕生

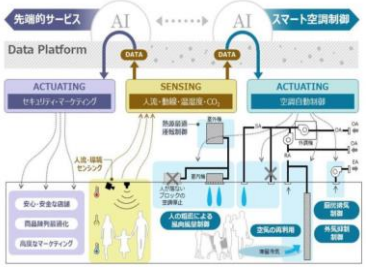
イオンスタイル海老江　2020/3/28 開店

イオン藤井寺ＳＣ　2019/9/14 開店

再生可能エネルギー由来のCO_2フリー電力を使用

＋

人流データとAI活用による空調エネルギー削減システム



＋

PPA太陽光発電および オープンネットワークシステムの導入

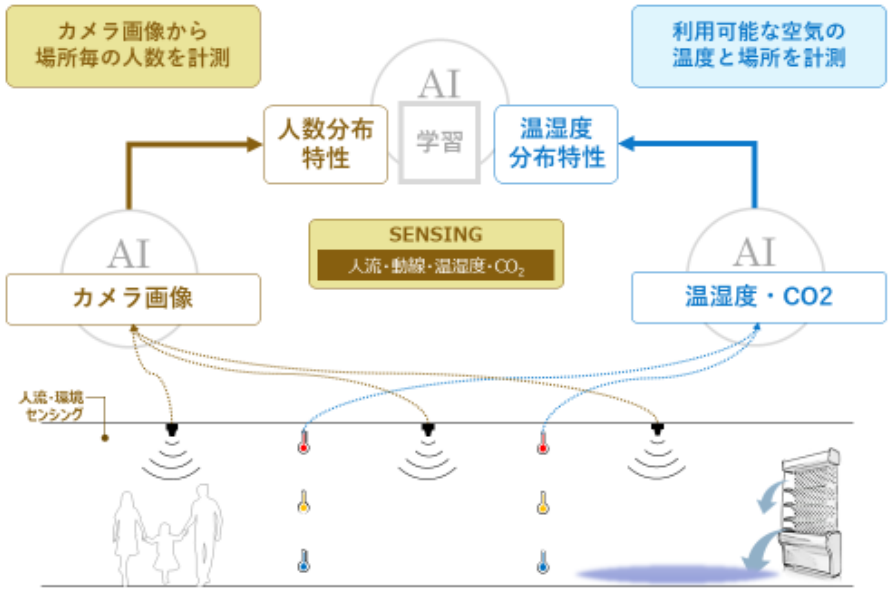
【省エネ】 先進的な省エネ技術の導入

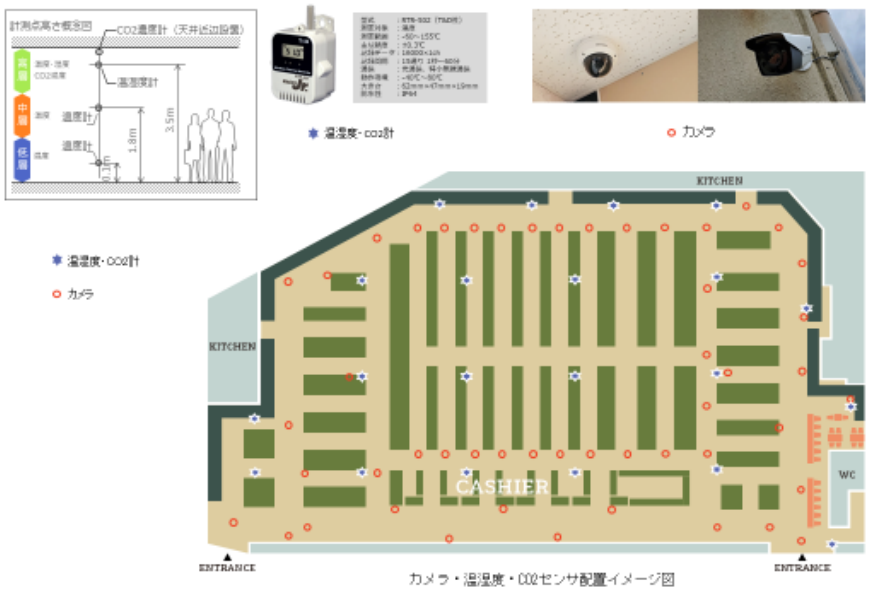
AI技術の活用による最適な空調制御

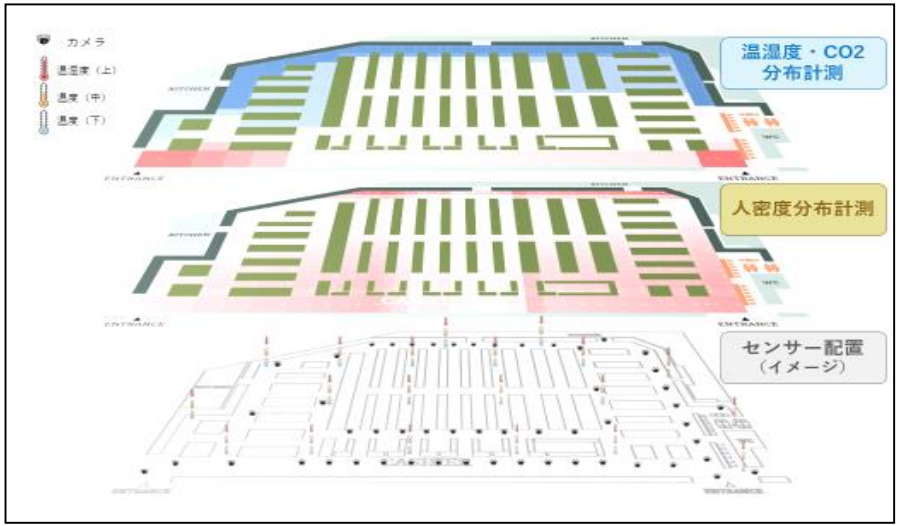
イオンスタイル海老江　2020/3/28開店

店舗電力の再エネ100%化に加え
独自の取り組みを展開

＋





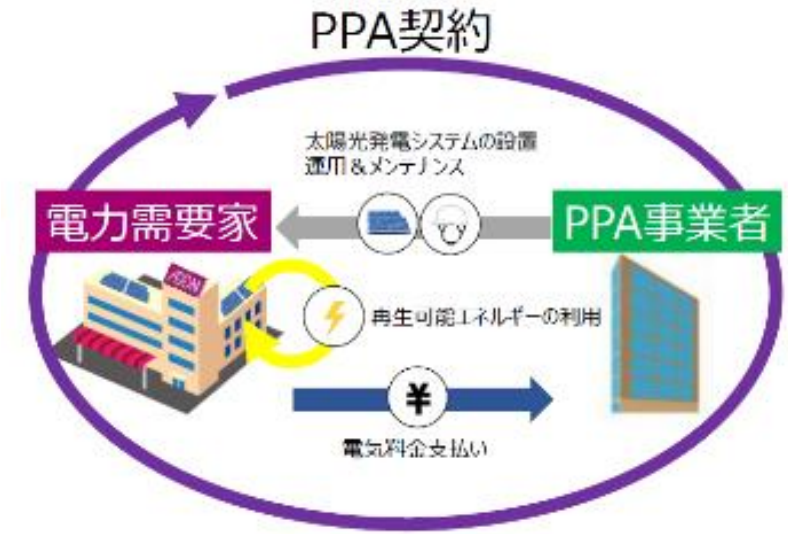


・店舗にカメラや温度計等の各種センサを実施
・人流、客数、温湿度、CO2濃度などをリアルタイム感知
・蓄積データをAIが高度解析・学習・予測を実施
・最適な空調自動制御を実現し、常に最適な省エネ効果
・空調における電気使用量を約40%削減する見込み

【新モデルでの再エネ導入】 PPAモデル

ＰＰＡ（Power Purchase Agreement）

太陽光発電事業者の資産として店舗屋根及び空地へ自家消費型ソーラーを設置。発電した電気は店舗で自家消費する。発電事業者がパネルの調達から設置、運用保守まで手掛け、店舗側は初期投資がなく、運用コストの負担もない。通常と同様に電力料を支払うだけの対応。



2020年度現在
４SCで受電開始

今後PPAを順次導入
200ヵ所のポテンシャル

イオン藤井寺SC　2019年9月受電開始

イオンモール津南　2020年6月受電開始

イオンタウン湖南　2020年9月受電開始

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ調達】さらなる再エネ調達実証

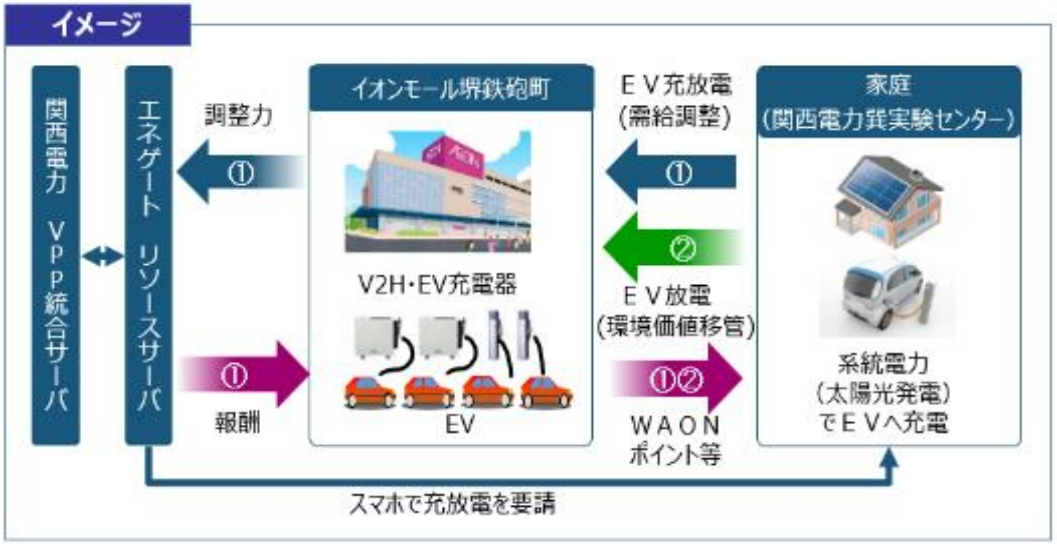
【2019年度実施内容】

①VPPの実証

経産省の補助金助成を活用

②ブロックチェーンによる環境価値取引の実証

関西電力と協力して実験



▼モニター募集ポスター

▼実証実施写真

実証結果：計12日間実施。一定数の一般モニターの方がご参加。システムについて問題なく構築。ニュースリリースを発信したこともあり、問い合わせ多く、関心の高さが伺える。

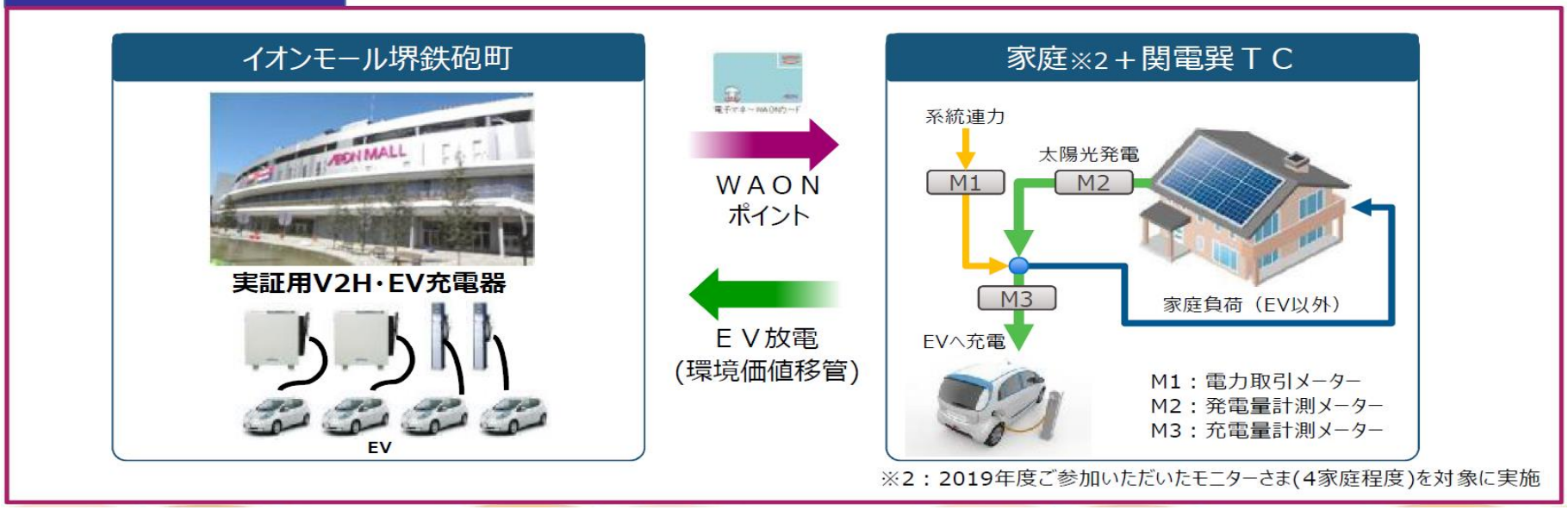
Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ調達】さらなる再エネ調達実証

■ V2H・EV充電器、VPP、ブロックチェーン実証実験

①VPP…EVを仲立ちとして、各家庭で発電した再エネをイオンモールに移行するシステムの構築
②ブロックチェーン…再エネの環境価値をWAONポイントに紐づけるためのAIシステムの構築

実証イメージ図



※2：2019年度ご参加いただいたモニターさま(4家庭程度)を対象に実施

【今後のスケジュール】

- 2020年度1~2月：　一般モニター宅を利用したBC実証実験を実施予定
- 2021年度中　　：　次回実証実験(予定)
- 2022年度中　　：　事業化・他店舗展開(予定)

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd.　All Rights Reserved.

【再エネ転換】本社ビルの使用エネルギー

2018年 3 月より、本社（イオンタワー・イオンタワーAnnex、千葉市）における使用電力を再エネ100%化

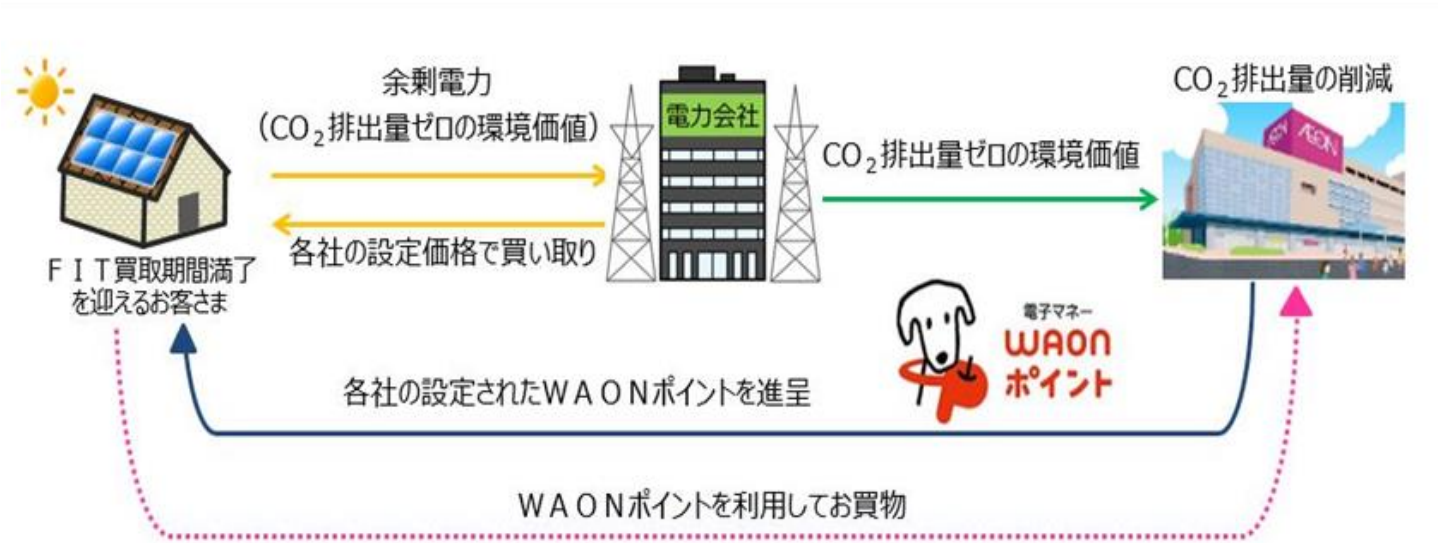
東京電力による再エネ「アクアプレミアム」を利用。CO_2を排出しない水力発電由来の電力

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【再エネ調達】電力会社との取り組み

■ 卒FIT余剰電力を活用した店舗の再エネ化

FIT終了世帯からイオンの店舗へ提供した余剰電力の量に応じてWAONポイントを進呈するサービス



◆ 中部エリアのイオンモール3店舗で再エネ調達

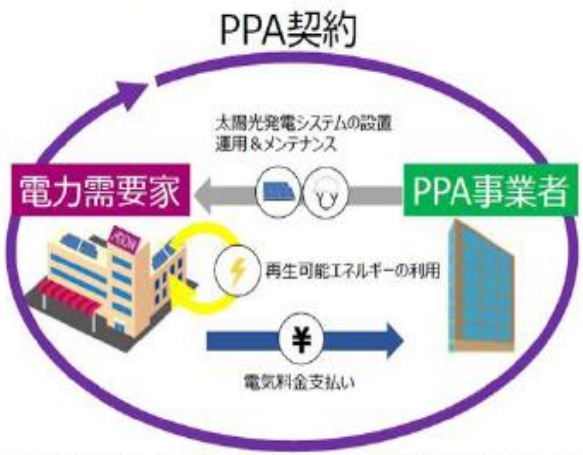
各SCにおける消費電力の約25%相当分を卒FITから調達した再エネでカバー

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

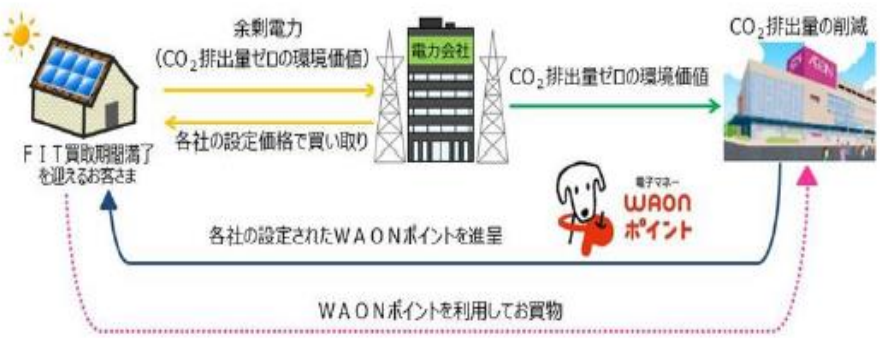
【外部評価】

イオン株式会社
令和元年度新エネ大賞　新エネルギー財団会長賞を受賞

PPAモデルを導入し、太陽光発電電力の活用を拡大



FIT終了世帯からイオンの店舗へ提供した余剰電力の量に応じてWAONポイントを進呈するサービス



【受賞のポイント】
- 大手小売業初のPPAモデル
- イオンタウン湖南にて第1号稼働予定
- 数年内に200店舗で導入予定
- 卒FIT余剰電力の提供量に応じたWAONポイント進呈サービスを電力会社と協力実施

と評価頂いた。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【外部評価】 CDP

CDPの「気候変動Aリスト」（最高評価）企業に選出

国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体であるCDPより、気候変動部門において最高評価にあたる「Aリスト」企業に選出されました。（2020年1月発表）

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2020 CLIMATE

CDP『気候変動リスク』Aリスト企業に2年連続で選出（2019年、2020年）

AEON NEWS RELEASE

木を植えています 私たちはイオンです

２０２０年１２月９日
イオン株式会社

— ２年連続で最高評価を獲得 —

ＣＤＰ 気候変動対策「Ａリスト」に選ばれました

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2020 CLIMATE

イオンは、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体ＣＤＰより、気候変動対策に関する戦略、対応、情報開示において最高評価の「Ａリスト」に２年連続で選出されました。２０２０年の評価対象となった世界の５，８００以上の企業のうち、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として「Ａリスト」に選ばれたのは、イオンを含め２７０社（日本企業は５３社）です。

ＣＤＰが年次で発表する環境情報は、世界中の投資家から広く認知されています。ＣＤＰは、運用資産で１０６兆米ドルを超える５１５以上の機関投資家と、購買力規模で約４兆米ドルを超える１５０以上の企業からの要請に基づき、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題に関する企業の対応を調査し、その結果を公表しています。

今回の調査では、過去最高の９，６００以上の企業がＣＤＰを通じて環境問題対策に関する情報を開示しました。評価は「Ａ」から「Ｄ-（マイナス）」までの８段階で示され、機関投資家による投資判断などに活用されています。

イオンは、２００８年に日本の小売業で初めてCO_2の排出量削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表し、２０１８年には「イオン 脱炭素ビジョン２０５０」※1を策定、店舗で排出するCO_2等を２０５０年に排出総量でゼロにすることを目指しています。また、「１００％再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアティブ「ＲＥ１００」にも参画しています。

再生可能エネルギーの調達量拡大に向けては、太陽光発電の導入を加速するＰＰＡモデル※2の採用、ＦＩＴ制度※3による太陽光発電の買い取りが終了するお客さま向けの電力会社と連携したサービスの提供、使用電力の１００％を再生可能エネルギーでまかなうショッピングセンターの運営など、多様な手法を導入しています。

イオンは、今後もグループをあげて脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※１　「イオン 脱炭素ビジョン２０５０」の中間目標（２０３０年に店舗で排出するCO_2を２０１０年比で３５％削減）は、「パリ協定」の「２度目標」達成に向けて取り組む国際イニシアティブＳＢＴ(Science Based Targets)より、その科学的整合性を認定されました。
※２　Power Purchase Agreement（電力販売契約）］モデル。ＰＰＡ事業者が電力需要家の敷地や屋根等のスペースを借りて太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデル。
※３　再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）

以 上

Copyright (C) 2021ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【人材育成】 省エネ人材の育成

イオンリテール㈱での取組み：

講師の講師

ベテラン講師

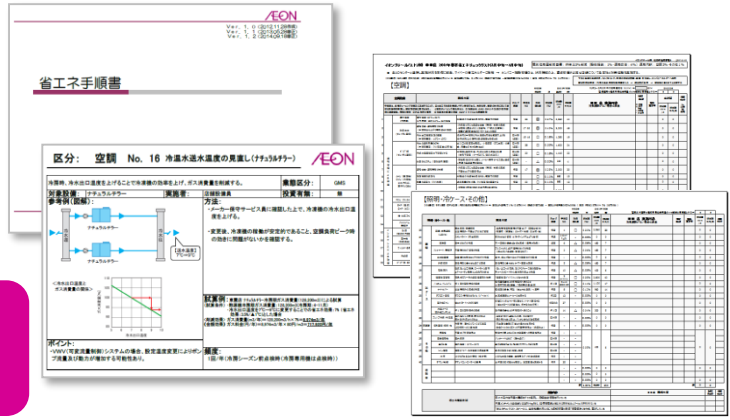
研修の講師

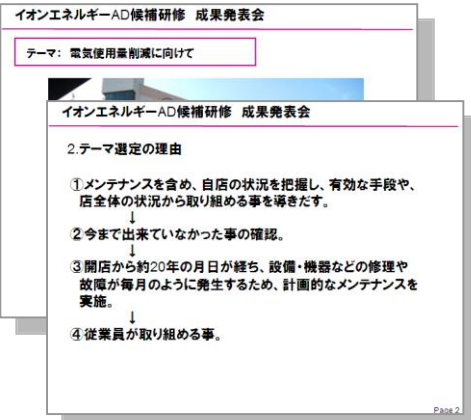
カンパニー
施設管理担当者、ほか

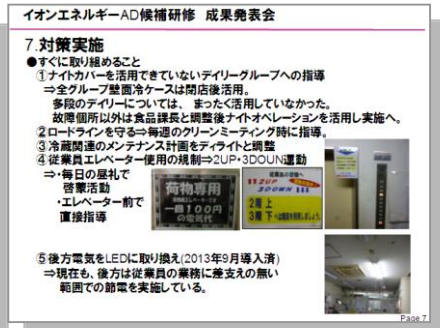
エネルギーアドバイザー候補

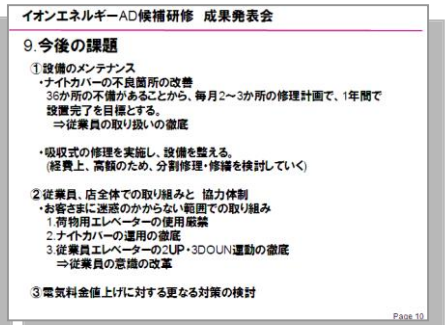
人事総務課長、
後方管理担当者、ほか

- エネルギーアドバイザー候補研修受講
- 筆記試験合格
- 成果発表合格
- エネルギー管理講習修了









商品・物流

事業の過程で発生するCO_2等をゼロにする努力を続けます。

【商品・物流】

パートナーやお客さまへCO_2削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ 商品サプライヤーへの働きかけ

- PB商品の製造委託先企業へCO_2削減目標の設定を要請
- CO_2削減貢献商品の開発等

トップバリュ機能性インナー「ピースフィット」

■ モーダルシフトの推進

- メーカー７社と共同で専用列車を運行、運行数の拡大等
- 内航船の活用等

モーダルシフト研究会　専用列車

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品・物流】 異業種と共同でのモーダルシフト推進①

■イオングローバルSCM㈱は、同社が主催する「モーダルシフト研究会」を通じ、共同での鉄道輸送、および内航船輸送の取り組みを実施し、CO2排出の削減に取り組んでいる。

花王(株)、ネスレ日本(株)、サントリー(株)との31フィートコンテナ

RORO船(貨物船)を利用した共同往復輸送

・花王(株)、ネスレ日本㈱、サントリー㈱との31フィートコンテナの往復利用での鉄道輸送

内航船輸送では、サッポログループと共同で、清水港～大分港において貨物船を利用した共同往復輸送の実施に加え、九州→関東、愛知→東北、三重→九州などの輸送ルートにも活用し、コンテナ取扱量を増加させている。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品・物流】 異業種と共同でのモーダルシフト推進②

- 花王(株)と共同で、トレーラ輸送の中間中継地点での積荷交換による効率的な輸送も継続実施
- その他、輸送業界特有の課題である、ドライバー不足と長距離輸送の労働環境の改善の為、長距離幹線輸送のリードタイムを1日延長し、更なるモーダルシフトを積極的に進め、CO2削減に取り組む

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 CO2排出削減に貢献する商品開発・販売

・プライベートブランド、「トップバリュ」では、CO2排出削減に貢献する商品の開発・販売にも取り組んでいます。「トップバリュ減の恵み　北海道洞爺産雪蔵じゃがいも」はその一例。

・収穫後の保管時の保冷に雪を利用することで、電気使用量の削減、CO2排出量の削減につなげています。

・JAとうや湖全体のじゃがいも出荷量のうち、イオンの取扱いは30%を占め、個の取り組みによるCO排出量削減は、約47トンになりました。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 CO2排出削減に貢献する商品開発・販売

・イオンアグリ創造㈱の久喜農場では、2017年の開場当時から、栽培ハウスの加湿用ボイラー熱源の3割に木質バイオマスを採用しています。

・2019年には、J-クレジットに登録申請、認証を受けております。

・この取り組みにより150トンのCO2排出削減を見込んでいます。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 プラスチック利用に関する方針

「イオン プラスチック利用方針」

イオンは、脱炭素社会の実現に向けて、持続可能なプラスチック利用に取り組みます。店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さまとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を進めて参ります。

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。

2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
※ライフサイクル全体での環境・社会影響を考慮し、トレース可能な紙、バイオマスプラスチック、再生プラスチック、リサイクル可能な素材等を適切に選択

3.店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 プラスチック方針に基づくアクション

◆ 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を半減します。
◆ 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
◆ 2030年までに、PBのPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

【PB商品（容器包装・本体）における取り組みの方向性】

使わない

- **薄肉化**
- **小型化**
- **使わない化**

・ フィルム薄肉化
・ サイズダウンの小型化
・ トレーや仕切りの使用中止など

環境負荷の少ない素材

- **紙化**
- **バイオマス素材**
- **リサイクル素材等**

ライフサイクル全体で環境・社会影響を考慮し、トレース可能な紙、バイオマスプラ、再生プラ、リサイクル可能な素材等を適切に選択

リサイクル再利用

- **詰め替え・付け替え商品100%切替**
- **単一素材使用などリサイクルしやすい素材へ切替（分解しやすい・ラベルはがしやすい等）**

「ボトル to ボトル」資源循環モデルの構築

持続可能なプラスチック利用へ

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 環境配慮商品：プラ使用量の削減

小型化

■【長巻化推進】キッチンタオル2倍巻
■【長巻化推進】トイレットペーパー1.5倍巻
（2020年下期～21年にかけてリニューアルし、全品長巻化を実現）
　省スペース化・輸送効率アップ。包装資材が小さくなることでプラスチック削減実現。

薄肉化

サンドイッチ（フィルム軽量化）

TV減の恵み【にんじん/じゃがいも】
（フィルム薄肉化）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 環境配慮商品：プラスチックから紙へ

パッケージ

■おそうじ用 セスキ炭酸ソーダ／クエン酸／重曹

包材の一部を紙に置き換え、計量スプーンも除くことで、プラスチック使用量を45％削減

■ナッツ
プラスチック使用量40%削減

商品

■FSC®認証 紙のストロー

プラスチックの替わりにフィンランド製のFSC®認証紙を使用した、紙製ストロー

■木のスプーン・木のフォーク

プラスチックの替わりに白樺材を使用したスプーン・フォーク

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【商品】 環境配慮商品：再生・バイオプラスチック使用

再生プラスチック

■フリーフロム肌洗浄剤（10月20日発売）
ボトルは飲料用ペットボトルをリサイクルした、メカニカルペット素材を約95%使用。

■ペットボトル再生原料を使ったクリアカップ
衛生的に処理・再生したリサイクルPET樹脂を25%使用

バイオプラスチック

■茶飲料フィルム（7月発売）

■パンドミ　フィルム（9月リニューアル）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

お客さまとともに

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の　実現に努めます。

【お客さまとともに】

パートナーやお客さまへCO_2削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ イオンCOOL CHOICE宣言

- イベントや商品を通じて、お客さまへ家庭での省エネや３Ｒ行動を促進

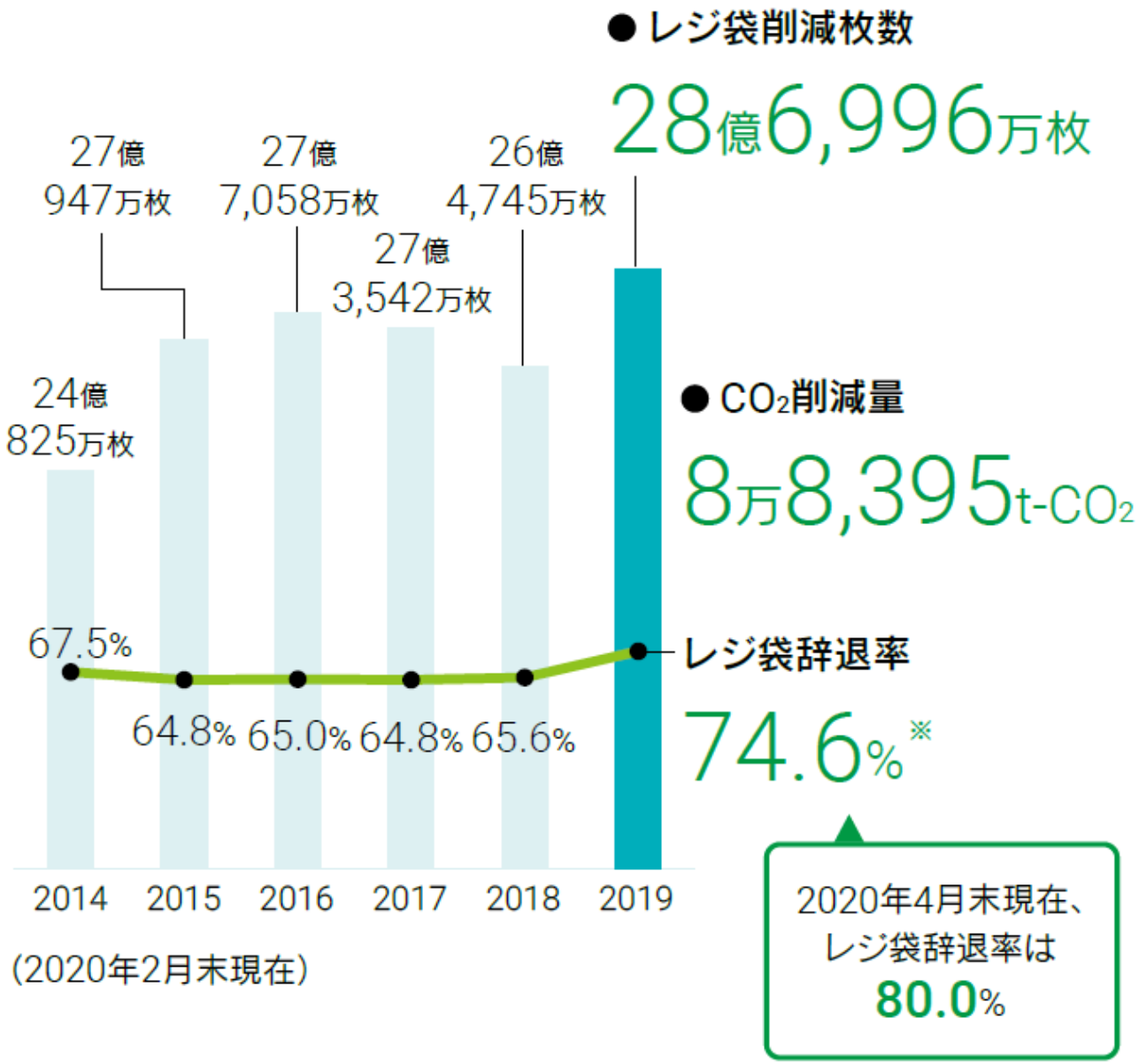
2017年7月11日イオンレイクタウンにて

■ 買物袋持参運動

■ イオンチアーズクラブを通じた次世代育成、環境教育

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【お客さまとともに】「レジ袋」削減枚数



Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【お客さまとともに】「レジ袋」削減のあゆみ

● レジ袋削減の歩み

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

【お客さまとともに】「レジ袋」削減のあゆみ

● 容器別店頭回収量（2019年度実績）連結子会社中25社の合計

紙パック

約1億5,470万本

回収量4,641t

CO_2削減量2,331t-CO_2

食品トレー

約4億4,770万枚

回収量3,133t

CO_2削減量19,744t-CO_2

アルミ缶

約3億4,738万本

回収量5,558t

CO_2削減量47,800t-CO_2

ペットボトル

約1億9,019万本

回収量11,982t

CO_2削減量43,136t-CO_2

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

シナリオ分析による
「気候変動」への対応

シナリオ分析による「気候変動」への対応

経営計画への気候変動対策の組み込み

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

シナリオ分析による
経営のリスクと機会の把握
財務上の影響の把握

2019年賛同を表明。TCFDに沿ったシナリオ分析を行い、
リスク想定と事業継続のための対応策などの検討を実施

①ガバナンス整備

②リスク項目の特定と重要度の評価（AEON REPORT 2019にて開示）

移行リスク　政策と法律
新たな技術
ビジネス環境の変化
お客さま・社会の変化

物理的リスク

③シナリオ検討（AEON REPORT 2019にて開示）

イオンの経営環境に関係する複数シナリオ（2℃の世界と4℃の世界）

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

リスク項目の特定、およびシナリオ検討

ガバナンス

サステナブル経営推進体制を基本にグループ横断的な組織として脱炭素推進委員会(環境・社会貢献担当主管)を立ち上げ、イオン・マネジメントコミッティに提案・報告し、その決定・指示を受ける体制をとってい

気候変動問題に関しては、205
長期にわたる取り組みに一貫性・
なりません。再エネへの先行投資
直しなど、経営全体に重大な影響
ることから、時間経過や人材異動
行われない組織体制の整備が大変
たがって、本件の推進に当たって
かつ全執行役がメンバーである経
トコミッティ」に執行役 環境・社
提案・報告し、審議された結果を、
役会の決議・承認を経たのち、実行
ます。

イオンのサステナブル経営 推進体制図

1. リスク項目の特定と重要度の評価

脱炭素経済への移行リスクとして以下の5項目を抽出しました。

① 炭素の価格付け(政策・法規制リスク)
原油もしくはエネルギー(電力・ガス・燃料)に課税する炭素税、事業のGHG排出に応じて課金される排出量取引の2種類を想定。

②省エネ規制・代替フロン規制(政策・法規制リスク)
現行の省エネ法(経済産業省)、省エネ建築法(国土交通
フロン排出抑制法(環境省)の規制強化を想定。また関
の新設も含む。

③エネルギー価格(電力価格)(市場リスク)
事業活動から排出されるGHGのおよそ9割を占める電
単価動向。化石燃料由来電力と再エネ電力の2種を考

**④食品・原材料の需給バランス(市場リスクおよび技
リスク)**

国内外の生鮮食品原材料・水資源及び商品の製造・
にかかわる地理的適性の変化を想定。人口増による需

変化も間接的な指標として考慮。

⑤お客さまの変化(市場リスクおよび評判リスク)
「お客さま」とは、消費者・生活者をはじめとする市民生活を営むすべての人をさす。「変化」とは消費にかかわる行動様式や意識の変化のこと。

2. シナリオの検討

・4℃の世界観(2030年～2050年※) ～現在の延長・成り行きシナリオ～	・2℃の世界観(2030年～2050年※) ～明確な脱炭素の意思を持った世の中～
規制リスク影響小(移行リスク中～大)・気象災害リスク影響大	規制・移行リスク影響大・気象災害リスク影響小～中
● 炭素の価格付けがなされない。社会的費用の内部化が起こらず、企業を脱炭素推進に誘導するインセンティブも働かない。(炭素の価格付け)	● 政策として炭素の価格付けが行われることで、炭素排出がコストとして事業活動に組み込まれる。脱炭素推進に向かうインセンティブとして機能。(炭素の価格付け)
● 炭素排出の抑制にかかわる規制は少ない。主力電源は火力発電(含む原発)のままで、再エネ普及は限定的。そのため、化石燃料価格の変動がエネルギーコストに大きく影響。(省エネ規制・代替フロン規制、エネルギー価格(電力価格))	● 炭素排出を規制する様々な制度・規制が生まれる。エネルギー効率改善・脱フロン・脱プラ等。再エネの主力電源化に向けた政策誘導、制度・規制強化により、火力発電(含む原発)に対抗できる価格帯を実現。(省エネ規制・代替フロン規制、エネルギー価格(電力価格))
● 気象災害の規模・頻度が徐々に大きくなり、影響を受ける事業所・サプライチェーン・消費者が増加。事業継続に必要な適応・対策コストが高騰し始める。(異常気象による被害、お客さまの変化)	● 世界規模で気候変動による物理リスクは軽微ではあるが、現時点で顕在化しており、適応・防災対策をすでに行っている。今後おこりうる事象に対しても配慮が必要である。
● 食糧のグローバルでの生産適地・生産量の減少。国内外でのサプライヤー選定に気候変動の影響を考慮しなければならなくなる。(食料品・原材料の需給バランス) ● 新興国の発展(消費嗜好の変化、人口増)による食糧の需給バランスの変化が、気候変動の影響で吸収できなくなる。食糧問題が国家間の安全保障の問題となる。(食品・原材料の需給バランス、お客さまの変化)	● 生産地・生産量に変化は現れていない。ただし、新興国の発展による消費嗜好の変化、人口増に合わせて徐々に食料・資源の調達が困難になりつつある。(食品・原材料の需給バランス、お客さまの変化)

※ 2030年ごろまではRCP2.6、RCP8.5の間に気温上昇経路の差はなく、大きく経路が乖離するのは2030年以降である。したがって2℃と4℃の世界観の違いは2030年以降に出現するものと想定した。

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

リスク項目の特定、およびシナリオ検討

3. インパクト評価と対策

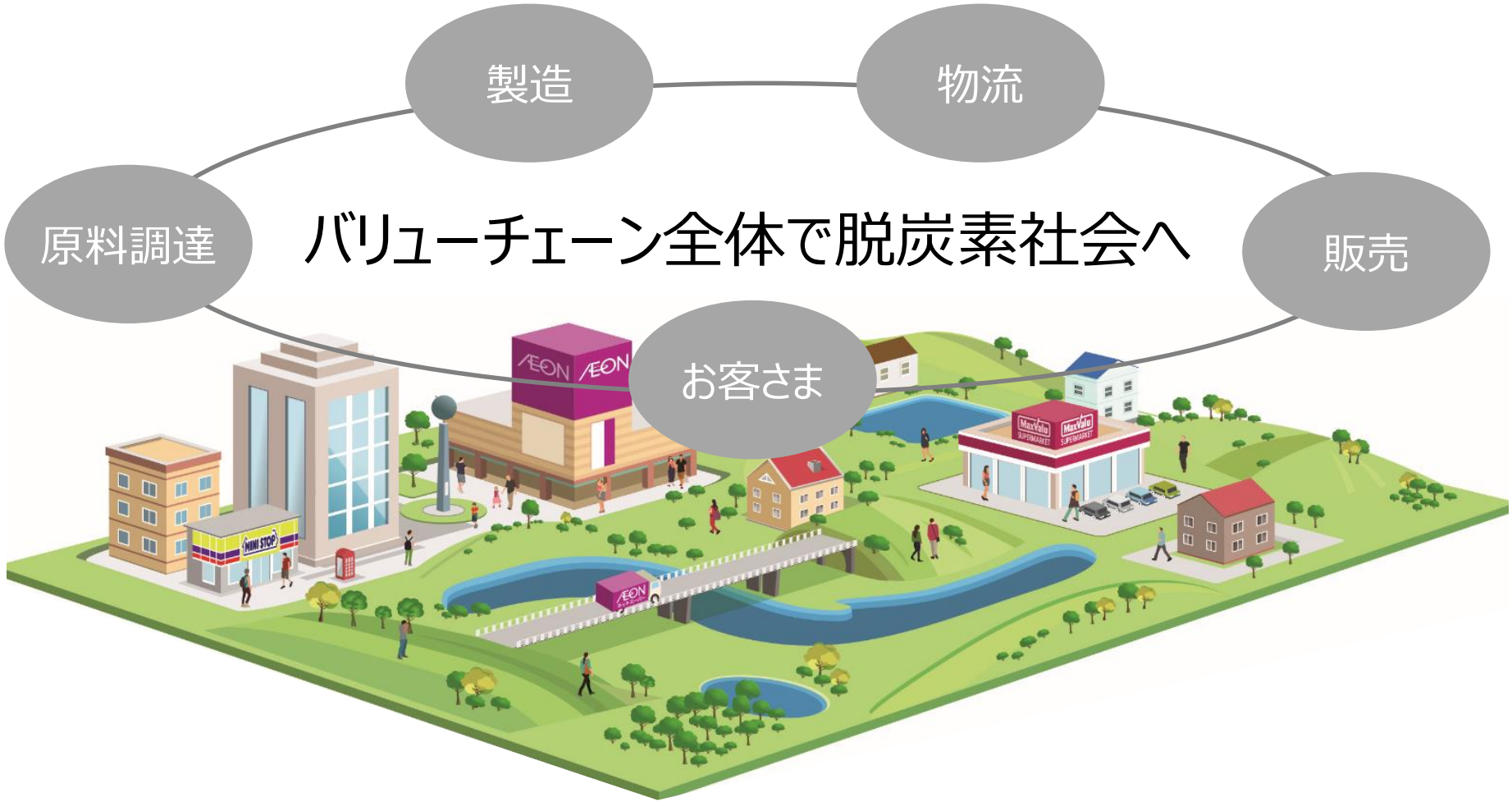
現在、2℃の世界、4℃の世界のどちらに進んでも対応できるよう、リスク項目ごとに事業に与える影響を評価（インパクト評価）している段階です。現時点ではどのリスク項目についても大半が定性的な評価ですが、影響の大小により対策の規模やかかる費用が変化するため、今後定量的なインパクト評価を行っていく予定です。

図表4：インパクト評価

	リスク項目	店舗操業	商品調達	2℃の世界における財務インパクト	4℃の世界における財務インパクト
移行リスク	炭素の価格付け （政策・規制リスク）	○	○	大	小
	省エネ／代替フロン規制 （政策・規制リスク）	○		大	小
	エネルギー価格（電力価格） （市場リスク）	○	○	小	大
	食料品・原材料の需給バランス （市場リスク・技術リスク）		○	小～中	大
	お客さま・社会の変化 （市場リスク・評判リスク）	○	○	小	大
物理リスク	異常気象によるリスク （急性リスク・慢性リスク）	○	○	小～中	大

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

脱炭素社会の実現を目指して



Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.

Copyright (C) 2021 ÆON Co., Ltd. All Rights Reserved.